

基本理念の設定について

第5期 基本理念（案）

多様な主体と多世代がつながる支え合いのまち多摩区

人と人との「つながり」や「交流」といった「地域共生社会」を重視した理念

※アンケート結果のまとめ

- 第4回川崎市地域福祉実態調査
- 平成28年度多摩区区民意識アンケート調査
- 多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査

近所との交流が必要だと考える人が多いが、面倒なのであまりしたくない人もいる

孤独死防止のためには住民同士の声かけ・見守りが有効という意見が多い

孤立死防止には、地域連携が重要（近所や民間業者等による安否確認）

市民が地域福祉の推進をするには、地域交流や助け合いの意識の向上が重要

役に立ちたいとは思いますが、役立っているとは思わない

近所に期待する手助けや自身ができる手助けとして、声かけ・見守りが多い

町内会・自治会に参加しない人にはきっかけがないという人もいる

世代や暮らしぶりが異なると交流は少なくなる

地域活動やボランティア活動
たとえば町内会・自治会というイメージの人が多く

自分の関心事は自身の世代に関するものが多くなる

「平成28年度第4回川崎市地域福祉実態調査結果概要 多摩区版」

- ①「近所」の範囲としては「歩いて5分以内」が34.5%と最も高くなっている。また、普段の近所とのつきあい程度について「ときどき話をする」「あいさつをする」を合わせると8割近くになり、近所とのつきあいの必要性に関しても「交流は必要」「交流をしておいた方が良い」と答える人が5割を超えている。一方で、「面倒なのであまりしたくない」も4割弱いる。
- ②地域での助け合いの出来る「範囲」としては「町内会・自治会」が42.1%、「隣近所」が38.6%で合わせると8割を超えている。また、高齢や病気になったときに地域に期待する手助けとしては「地域住民による声かけ、見守り」が47.2%で、次いで「災害時の手助け」が39.3%、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が24.1%となっている。地域の支え合いに自身ができることは「地域住民による声かけ、見守り」が63.4%で最も多くっており、次いで、「災害時の手助け」が37.6%、「ちょっとした買い物」が27.6%となっている。
- ③町内会・自治会の加入率も70.7%となっているが、加入していないと回答した人の理由は「特に不便を感じない・必要性を感じない」が39.7%で最も多く、次いで「きっかけがない」が37.2%、「関心がない」34.6%となっている。
- ④地域活動やボランティア活動に参加している人については「町内会・自治会に関する活動」が28.3%で最も高く、「お祭りやイベントに関する活動」が21.4%、「環境美化（ゴミ拾いなどを含む）に関する活動」が20.3%となっている。しかし、「参加したことがない」が42.1%となっており、各項目の数字を上回っている。
- ⑤今後、地域福祉推進のために市民が取り組むべきこととしては「地域での交流などを通して、住民同士の助け合いの意識を向上させること」が41.0%で最も多く、次いで「家族以外の人で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が34.5%となっている。一方、行政が取り組むべきこととしては「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が47.9%と最も多く、次いで「福祉サービスを適切に利用することが出来るような評価や内容の情報開示」が37.6%となっている。
- ⑥孤独死の原因として感じていることは、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」が85.2%と最も高く、次いで「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が59.7%となっている。孤独死を防ぐ有効なこととして「地域住民による声かけ、見守り」が最も多く、地域に求める手助けの傾向と同じようになっている。
- ⑦東日本大震災以降の意識の変化について、「家族」「地域」「友人等」という順番で、より身近な「絆」を大切にしたいと認識している人の方が多くなっている。

「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」

- ①「自分と背景の似ている人（性別、世代、暮らしぶりなどが同じような人）とのつきあいが多いですか。」という問いに対して「そう思う」が40.6%で、「そう思わない」の34.2%を上回っている。また、「自分と背景が異なる人（性別、世代、暮らしぶりなどが同じような人）とのつきあいが多いですか。」という問いに対しては「そう思う」が16.1%で、「そう思わない」の52.1%を大きく下回っており、背景の異なる人とは交流が少なくなっている。
- ②困っているときに他人からの助言がほしい人は「そう思う」が45.9%で、困っているときに話を聞いてほしい人は「そう思う」が57.9%となっており、困っている際は人に頼りたい傾向になっている。しかし、近所づきあいや地域活動、余暇活動の中で手助けをしてもらう機会は「ない」が89.0%で心配事や悩み事を聞いてもらう機会も「ない」が85.9%となっており、需要と供給に大きなギャップがある。
- ③将来にわたって他の人のためになるようなことがしたいと思う人は74.7%で、思わないひとの23.5%を大きく上回っているが、自身が地域に役に立っていると思っている人は20.2%で、思っていない人の78.4%を大きく下回っており、役に立ちたいと思っている人が実際に役立てると思える活動につながっていない状況になっている。
- ④一般的に地域の人には信頼できると思っている人は43.9%で、思っていない人の11.6%を上回っており、半数程度の人には地域を信頼しているが、近所の子どもを預かったり、遊び相手になっている人は7.1%となっており、子どものサポートにはつながっていない状況である。

「平成28年度多摩区区民意識アンケート調査」

- ①近所に手助けを頼める人の有無は「いる」が49.0%、「いない」が50.6%とほぼ同じ割合になった。男女別では「いる」と回答した人は男性より女性が10ポイント近く高い結果となった。男女いずれも70歳以上では「いる」と回答した人が他の年代より多く、40歳未満は「いない」傾向がある。
- ②区役所が力を入れて取り組むべき施策では、70歳以上の多くが「高齢者のための施策」を望む一方、「子ども・子育てのための施策」を望む人は男性では30代、40代が、女性では20代、30代が約半数を占めている。自身の世代に対する施策を望む傾向があり、他の世代の施策に関しては意識が低くなっている。